

「パンデミック条約」の 隠された正体

James Roguski

通訳：我那覇真子

WHOが加盟国間と交渉を進めている、
いわゆる「パンデミック条約」は、
基本的人権より規制が優先されるのではないかと
懸念から、世界中で反対の声が上がっている。
アメリカ在住の研究者で活動家の
ジェームズ・ロガスキー氏が暴く、
条約に隠された真の「目的」とは？

写真提供：アフロ

「パンデミック条約」交渉の背景

コロナ禍が始まる約15年前から、私はハーブやホメオパシーなど健康に関する研究をしていました。そうした中、2021年12月ごろ、世界保健総会について知りました。2022年3月24日、「パンデミック条約」に関してWHOが何をしてきたのかという膨大な原稿を書き、それが私の集大成で「これで私の役目は終わり」と思っていました。しかしその後、なんと「パンデミック条約」とは別の「IHR（国際保健規則）」の文書が出てきて、これが2カ月間も隠されていたことも知ったのです。そして、私の長い長い研究が始まりました。しかし、WHOの動きは全く公開されておらず、物事が明らかではありません。



ジェームズ・ロガスキー／研究者、著者、活動家
2022年3月、「IHR（国際保健規則）」の改正案に関する文書が発見し、その認識を広める上で重要な役割を果たす。また、WHOによる「パンデミック条約」の背後にある隠れた議題や、PCR検査を診断テストとして詐欺的に使用している実態を暴くために全力を尽くしている。

「パンデミック条約」とは？

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを教訓に、将来のパンデミックに国際社会が一致して対応するための国際的規範を強化しようと、WHO加盟国間で交渉が行われている条約。「パンデミック条約」とは便宜的な通称で、正式名称は決まっていない。

「パンデミック条約」の
これまでの経緯

2005年、WHOは、国際的な疾病の感染を防止するため、地域・国家レベルの国境における衛生管理・緊急事態発生時の対応に関し、最低限備えておくべき能力（コアキャパシティ）を規定する「IHR（国際保健規則）」を定めた。今回の新型コロナウイルスによるパンデミックでは、コアキャパシティを十分に満たしている先進国でも甚大な影響を受けたため、2021年12月、WHO特別総会において加盟国は、新たな法的文書（いわゆる「パンデミック条約」）作成のための政府間交渉会議（INB）の設置を決定。「IHR」と補完し合う形で条約案の作成交渉を行うことになり、2022年1月、現在の「IHR」を改定するための議論を行うことが決まった。2022年2月にINBの最初の会合が開催されて以来、2024年5月のWHO総会を目指して交渉が行われてきたが、各国間での意見のへだたりが多いため妥結に至らず、交渉延長となった。

※外務省ホームページより

「IHR」は「パンデミック条約」とは全く別のものなのですが、多くの人が情報を混合しています。条約に反対している人も「誰かが言っているからこうなのだろう」と勝手に解釈し、これがミスインフォメーションにもつながっています。反対運動をしている人たちも、原文をきちんと読んでいないのです。

ここで、2021年5月に時を戻しましょう。当時、世界的な危機に対応するためのフレームワーク・コンベンション（枠組条約）を作ろうと、会議が開かれました。その場で30ビリオンドル（300億ドル）約

4兆2000億円）もの金額が、予算としてすでに見積もられていました。

2021年当時、世界ではデルタ株やオミクロン株などが猛威を振るっていて、人民は感染を恐れていました。ワクチンはすでに世に出ていましたが、貧困国は手に入れない状況です。ワクチンで人が亡くなったり副作用がひどかったりという弊害やそもそも効果はあるのかという問題もありましたが、当時はそれすらもまだ知られていませんでした。その状況において、貧困国が命を救ってくれる（だろう）ワクチンを手に入れるために、

交渉をスタートさせたいと思うのは理解できるでしょう。

交渉の中身はビジネス？

交渉は、世界的な合意を得るために始められた形になっています。条文には、パンデミック関連の製品とは具体的に何なのかリストされています。リストの中には、ビタミンやミネラル、ホメオパシーに関するもの、あるいは健康に関する本当に必要なものは全く入っていません。こういったものがリストに入ればどのような国でもアクセスできるのですが、リストに入っていたのは製薬会社がつけている注射や薬、あるいは細胞を遺伝子組換えした製品といったものでした。

また、条約には「持続可能な地理的な設置プラン」というものが書かれています。どの場所にどんな施設を設置すれば持続可能かということを地理的に検討しています。持続可能な予算継続法も書かれていて、さまざまな国々が一緒にコーディネートすることで資金を持続可能にしていくとしています。

そして、21条から37条までまたがって書かれているのは、「新たな官僚制度を作り出す」ということです。それは「conference of party（締約国会議）」といって、

官僚は選挙を経ずに選ばれて、毎年1回集まって話し合うと書かれています。それは気候変動に関する枠組条約と同じで、「COP」という組織がすでに設置されていて、毎年集まっています。この締約国が最初に枠組条約に合意したら、その後は勝手に進んでいきます。

何が言いたいのかというと、この条文の中で重要な部分は、ビジネスの内容になっているということです。つまり裕福な国やIMF（国際通貨基金）、ワールドバンクやパンデミックファンドという金融組織によって世界中にインフラを造らせて、医療複合体にどんどんお金が流れていくようにしているのです。

ワクチンの製造体制は当時はまだ大きくなくて、ワクチン不足が起きていました。ロジスティクス（物流システム）もうまくいっていませんでした。アルゼンチンなどに作る体制があれば世界中のみんながワクチンを打てたかもしれませんが、当時はなかったため今このような計画をしているのです。

彼らが言うようにマスクに効果があつて、診断として使われていたテストが本当に診断手段と呼ばれるもので、注射が本当に効力を発揮して予防効果があるとすれば、彼らが出したこの案は意味があるものです。しかし、そ



WHO 本部（スイス・ジュネーブ） 写真提供：AFP / アフロ

うではなかった。本当の問題（被害）はなかったことのようにされています。

WHOが密かに進めようとしていること

2024年5月に開かれた第77回世界保健総会では、「IHR」の改定について合意されました。しかし世界中のどの国も、まだ9カ月間拒否する期間が残されています。オランダ、イラン、スロバキア、ニュージールランドの4つの国は、別のルールを以前、拒否した過去があり、全体で18カ月間の拒否期間が残されています。

同じ世界保健総会の時にパンデミック条約に関しては、あと1年間に交渉期間を延ばそうということになり、2025年5月が期限になっています。1年間、延期しながら、WHOが着々と静かに進

めていることがあります。それは、合意がほとんどされていない中、少しでも合意できそうなどころだけを11月11日までに通してしまおうということです。

11月11日という日付を考えてみてください。アメリカの大統領選挙が11月5日でした。トランプ大統領は「パンデミック条約に関して、わがアメリカは関わりたくない」と言っています。けれども就任は1月20日以降ですから、11月11日の段階ではバイデン大統領であるわけです。バイデンはこれに「賛成」の立場です。

この交渉をしている人たちは、「もう一度考える」ということを拒否しています。つまり、ワクチンを接種しなかった国の国民の方がより健康であるということが明らかとなっているにもかかわらず、貪欲に製薬会社が儲かるように意図して押し進めているのです。これは正気の沙汰ではありません。

「パンデミック条約」の真の目的

今からお伝えすることは、実際の文章を読んでいない方は混乱してしまうかもしれませんが、2つ言及したいことがあります。

「パンデミック条約」の3章パラグラフ1、24章パラグ

ラフ2は、多くのオルタナティブメディアが「国家の主権を侵害するものだ」と言っていますが、じつはそれは違います。この文章には、ワクチンの義務化やワクチンのバスポートといったことは書かれていません。内容はビジネスの話に特化しています。つまり、貧困国にパンデミックに関連する製品を作る工場を造るなど、世界的なインフラを造って儲けるという計画が中心になっています。

具体例を挙げて説明をします。サウスアフリカとボツワナがオミクロン株を発見して、その遺伝情報世界にシェアしました。ファイザーなどの製薬会社は、その情報をもとにワクチンを作り莫大な利益を上げましたが、この発見をした国々はお金がないためワクチンを手に入れることができませんでした。

それらの国々の視点では病原体の情報は「資源」であり、資源は国家のものであるという考えです。ですから、

WHOパンデミック条約に関する提案

(“Proposal for the WHO Pandemic Agreement”) の概要 (一部)

※提案は2024年5月27日付けでWHOホームページに掲載されたものであり、今後の交渉により変更されていく予定。訳は暫定的なもの。

第2条：この条約の目的は、衡平性及び、ここに定められた原則を指針とし、パンデミックを予防し、準備し、対応することである。

第3条：この条約の目的を達成し、条約の規定を実施するために、国家の主権的権利、尊厳・人権・基本的自由の尊重と到達可能な最高水準の健康の享受、国際人道法の尊重、衡平、連帯、利用可能な最良の科学とエビデンスを指針とする。

第4条：パンデミックの予防及びサーベイランス能力を段階的に強化する。水・衛生、予防接種、感染症の予防・管理、人獣共通感染症、研究施設における生物学的リスクの管理、媒介感染症、薬剤耐性等の分野を含む包括的なパンデミックの予防及びサーベイランスに関する自国の計画等を作成、強化、実施する。

第5条：人、動物、環境の分野横断的な連携を通じ、ワンヘルスアプローチを推進する。

第6条：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) への達成を念頭に、保健システムの開発、維持及び強化を行う。(※すべての人が適切な予防、診療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられること)

第7条：保健医療人材に対する支援を行う。

第9条：パンデミックの際に必要な研究・開発の能力や体制を構築・強化する。

「われわれが情報資源をシェアしたのだから、ベネフィットもわれわれにくれ。情報だけ取ってあなたたちだけが儲けるのではなくわれわれにも分け前をくれ」ということです。

これを「Pathogen Access and Benefit-Sharing (病原体へのアクセスと利益の分配)」と呼び、この言葉が条

※外務省ホームページより

文の中にも入っています。こういった言葉が含まれている点を見ても、ビジネスの交渉であるということが分かります。

錯綜する各国の思惑

病原体にアクセスしてベネフィットをシェアするシステムの構築とは、世界中に監視体制を敷くということだと思います。これは「one health approach」というコンセプトに基づいて行われていて「preventative surveillance(予防のための監視体制)」をスローガンにしています。

「surveillance」とは「監視」という意味で、一般的にはカメラや盗聴器で人を監視するというイメージが湧くと思いますがそうではありません。これは汚水を調査したり、家畜や農家に病原体がないかということを調査したりすることを意味しています。つまり、病原体を見つけたら巨額の富を得られるので、それを探すのがこの場合の監視という意味です。

条文には、「pathogen for pandemic potential (パンデミックを起こし得る病原体)」という用語が出てきます。ですが、私はその用語をこう考えます。「パンデミックによって利益をもたらし得る病原体」であると。

世界中に監視網を巡らせて、それに対して資金を送り込むという体制に対しては、すでに合意がなされています。残りの交渉内容がどういうものかという点、金持ちの国が貧しい国に「病原体を探してきなさい」と働きかけ、そこから生まれた富をシェアするシステムについてです。

トランプ政権を見据えた方針転換

交渉は今、合意されている部分だけを通そうとしているところ、合意できていないところは延期ということに進んでいます。

WHOではこれまで、頑なに「nothing is agreed until everything is agreed」(すべてが合意されないと合意が成立したとは言えない)としていました。一部が合意成立をしたとしてもさまざまな利害関係の調整があるので、合意が発生したということにはしたくなかったわけですね。それが今、状況が少し変わってきました。



トランプ 米大統領
写真提供：AFP/アフロ

なぜかというところ、トランプが大統領に就任したらアメリカの態度や政策が変わってしまうからです。これまでのように先延ばしにして「全部合意されないと合意は発生しない」と言っていたら、すべてを失いかねません。ですから、合意したものは合意したことにしてしまうという方針転換が起きているのです。

日本人へのメッセージ

私の個人的な意見は、「これは悪いものだから全部捨てるべきだ」ということです。しかし彼らは、診断やワクチン接種をしなかった国がうまく運営できていたという事実を無視して、この計画を進めようとしています。これは民の健康の観点から考えた場合、意味をなさないので、**「儲け」**という観点から見ると理解できると

思います。

アメリカ国民の中に、ここまできちんと理解している人はほほいしません。誰も原文を読まないからです。私は皆さんの知恵や分別を信じています。生身の市井の人々は現実に対応して生きていかなければならないわけですから、そういった人たちの声が一番大事です。

日本の文化ではないかもしれませんが、「思っていることを実際に表明すること」をぜひお願いしたいと思います。なぜなら、WHOの議論の進め方では、沈黙した「合意した」という意思表示に取られてしまうからです。言わなければ合意したとみなされるので、ぜひ違う考えがあるのだということを表明してください。表明の形は何でもいいので、できる形で自分自身の意思表示をしてほしいと思います。

通訳を務めた我那覇氏からのメッセージ

今、行われている交渉は、私たちの生命を左右する重大な問題です。それを選挙で選ばれたわけでもない人たちがビジネスを目的に行っているというのはあってはならないことで、決して見逃してはいけないことだと思

います。

彼らは、世界中の人たちから税金という形でお金を吸い上げ、自分たちを含めごく一部の人間だけが儲かるようにしようとしています。これは、世界政府の「グロー

日本の状況

いわゆる「パンデミック条約」が締結されると、WHOの権限が強化され、政策や方針に従わない国は罰則を受けるようになるのではないかと懸念から、各地で反対運動が起きている。2023年11月には、1万2000人余りの署名が岸田前内閣総理大臣に提出された。

※一般社団法人Social Good

日本政府としては、条約の内容が決まっていなかったため締結するかどうかの結論には至っていないが、世界に甚大な影響を及ぼすパンデミックに備えるためには国際的な規範をつくることが重要であるとして、取り組みには引き続き建設的に参加・貢献していくとしている。また、「パンデミック条約」の条文案には、国家主権の制限や基本的人権の侵害、ワクチンの強制接種、従わない場合の罰則規定などの記載はなく、これまでにそのような交渉が行われたこともないとしている。

※外務省ホームページより

「バルタックス」のようなものに似ているのではないかと
いう印象を受けました。まさに正当性のない政策が行わ
れています。ジェームズさんのお話を伺って、「人々の
命を大切にする」という視点から全くかけ離れた政策が
進んでいるということが、改めて分かりました。

サウスアフリカとボツワナから病原体の情報だけを受

け取りベネフィットはシェアせず、自分たちだけ儲けて
いるというのは奴隷扱いそのものではないでしょうか。
ジェームズさんがおっしゃったように、拒否権のある
期間がまだ9カ月残されているということですから、こ
れはまだ終わってしまった話ではありません。今こそ「こ
れは拒否するべきだ」という声をどんどん挙げていかな
ければいけないと思います。ぜひ読者の皆さんも関心を
持っていただいて、自分のこととして一緒にこの認識を
広げて、声に出していただけたらと思います。



がなは・まさこ
1989年、沖縄県生まれ。早稲田大学を卒業後、フリージャーナリス
トとしてのキャリアをスタート。千鶴白雲賞、「琉球新報」沖縄タイム
ズを正す県民・国民の会」の代表選挙委員。著書には「日本を守る沖縄
の戦い」日本のジャンヌダルクかく語りき、「アイパス出版」があり、
翻訳書にはキャンデイス・オウエンズ著「ブラックアウト」アメリ
カ黒人による、民主党の新たな奴隷農場。からの独立宣言（「方丈社」）
がある。2020年10月からアメリカ大統領選挙の取材のため2021
年3月までの約半年間、アメリカに滞在し、現地からリモートでの報告
を数多く実施。2022年5月には「ブラック
アウト」に基づき、アメリカの黒人社会におけ
る民主党の影響についての見解を示した。Yoko
Hatanakaチャンネル「我輩黒人子チャンネル」
の登録者数は27万人。